

2020年3月期 第3四半期

決算説明会資料

2020年2月10日

東証1部 コード6569

 **日総工産株式会社**

発表のポイント

■ 2020年3月期 第3四半期実績

- ・ 電子デバイス関連は本格的な回復には至らず
- ・ 前年同期比では増収減益となる

■ 通期見通し

- ・ 厳しい事業環境が続くと判断し、通期見込みを下方修正

- 1. 2020年3月期 第3四半期 決算概要**
 - 1-1 活動の概況**
 - 1-2 今後の見通し**
- 2. 2020年3月期 業績予想**
- 3. トピックス**
- 4. 株主還元方針**
- 5. 補足資料**

1. 2020年3月期 第3四半期 決算概要

- 売上高は、自動車アカウント企業グループが好調に推移したが、電子デバイスでは本格的回復が遅れていたことや稼働状況が低調に推移したことなどにより、前年同期比9.6%増に留まる
- 費用面では、採用費用や研修費用が増加し、営業利益は前年同期比5.3%減となる

(単位：百万円)

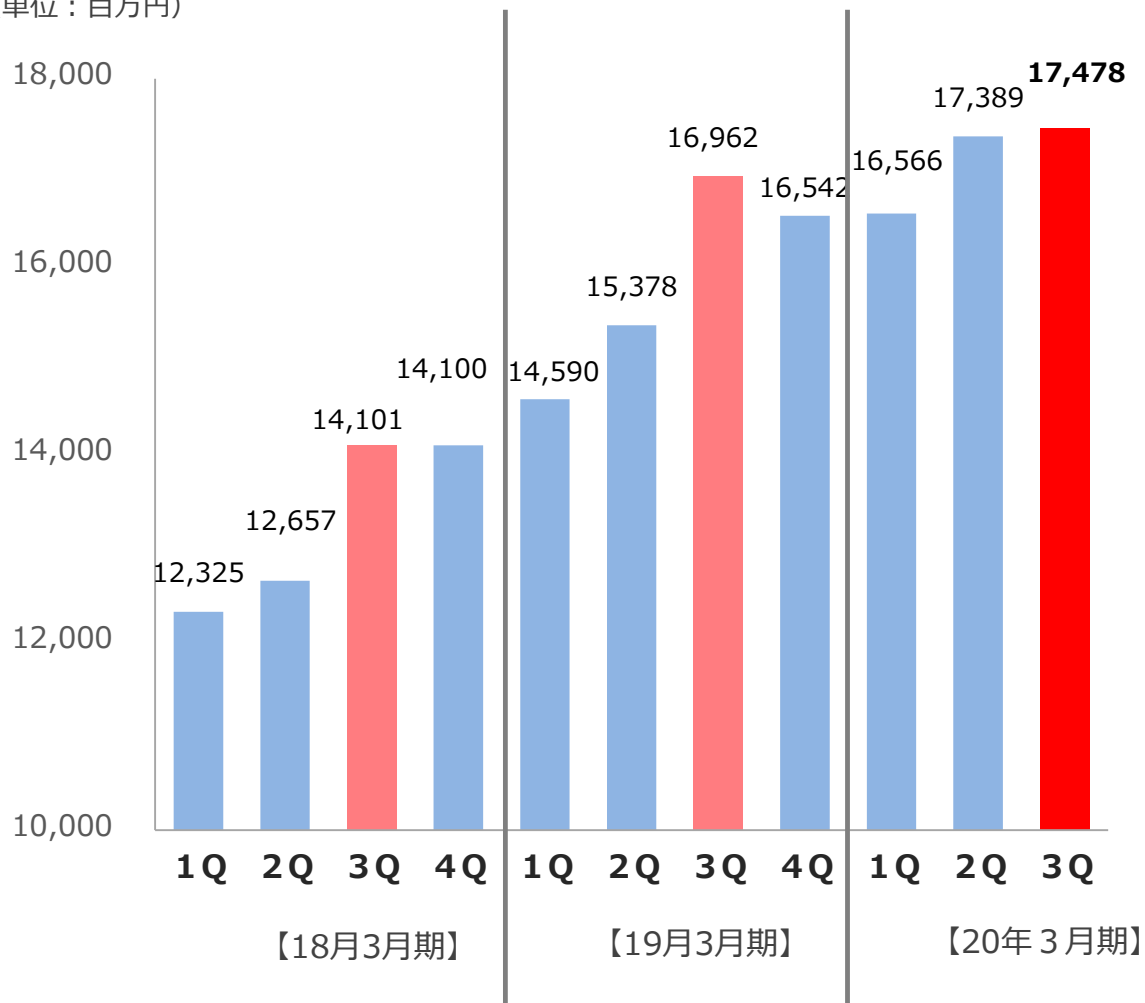
	19年3月期3Q		20年3月期3Q		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	46,931	100.0%	51,433	100.0%	4,501	9.6%
売上総利益	8,514	18.1%	9,040	17.6%	525	6.2%
販管費	6,492	13.8%	7,125	13.9%	632	9.7%
営業利益	2,021	4.3%	1,915	3.7%	▲ 106	▲ 5.3%
経常利益	2,011	4.3%	1,917	3.7%	▲ 94	▲ 4.7%
四半期純利益	1,320	2.8%	1,304	2.5%	▲ 16	▲ 1.2%

2020年3月期 四半期単位の単体業績推移



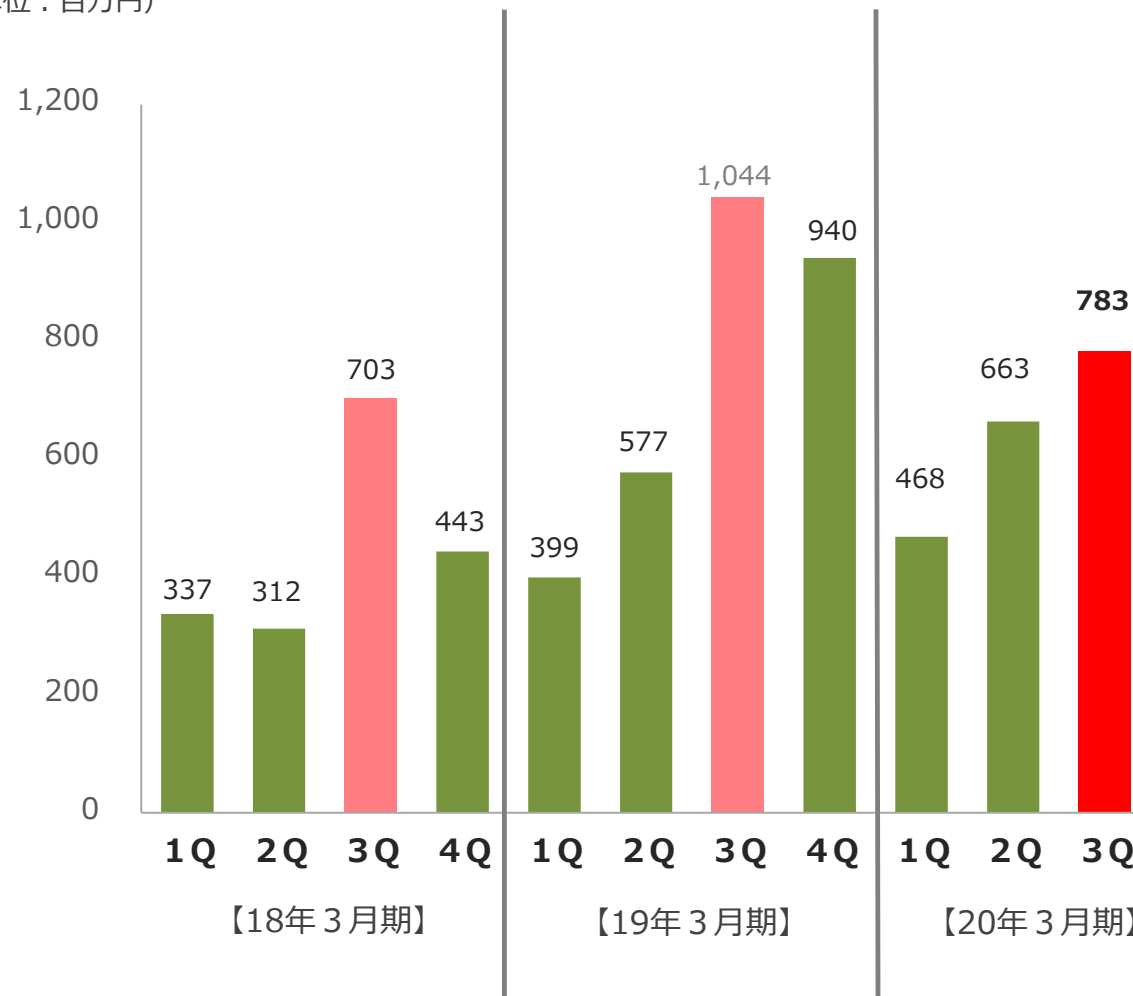
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



- 総合人材サービス事業：技能社員、アカウント企業戦略を引き続き展開
自動車関連が順調に推移し売上高増加となるが、費用の増加により増収減益となる
- その他の事業：すいとぴー東戸塚入居者増加により売上高増となるが、入居者増加に向けた人件費等が増加

(単位：百万円)

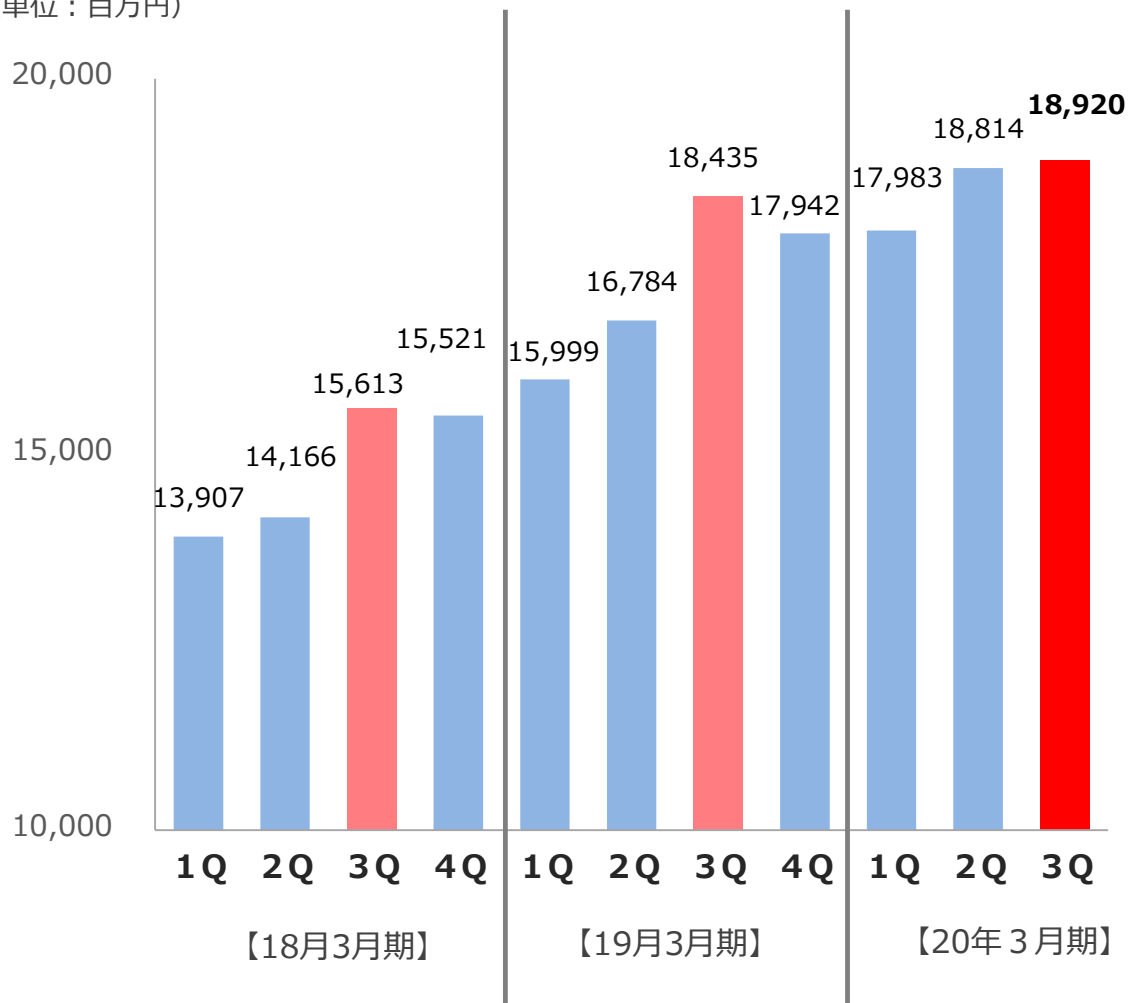
	19年3月期3Q		20年3月期3Q		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	51,219	100.0%	55,718	100.0%	4,499	8.8%
売上総利益	8,977	17.5%	9,515	17.1%	537	6.0%
販管費	7,022	13.7%	7,619	13.7%	596	8.5%
営業利益	1,954	3.8%	1,896	3.4%	▲ 58	▲ 3.0%
経常利益	1,971	3.8%	1,940	3.5%	▲ 31	▲ 1.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,286	2.5%	1,307	2.3%	20	1.6%

2020年3月期 四半期単位の連結業績推移



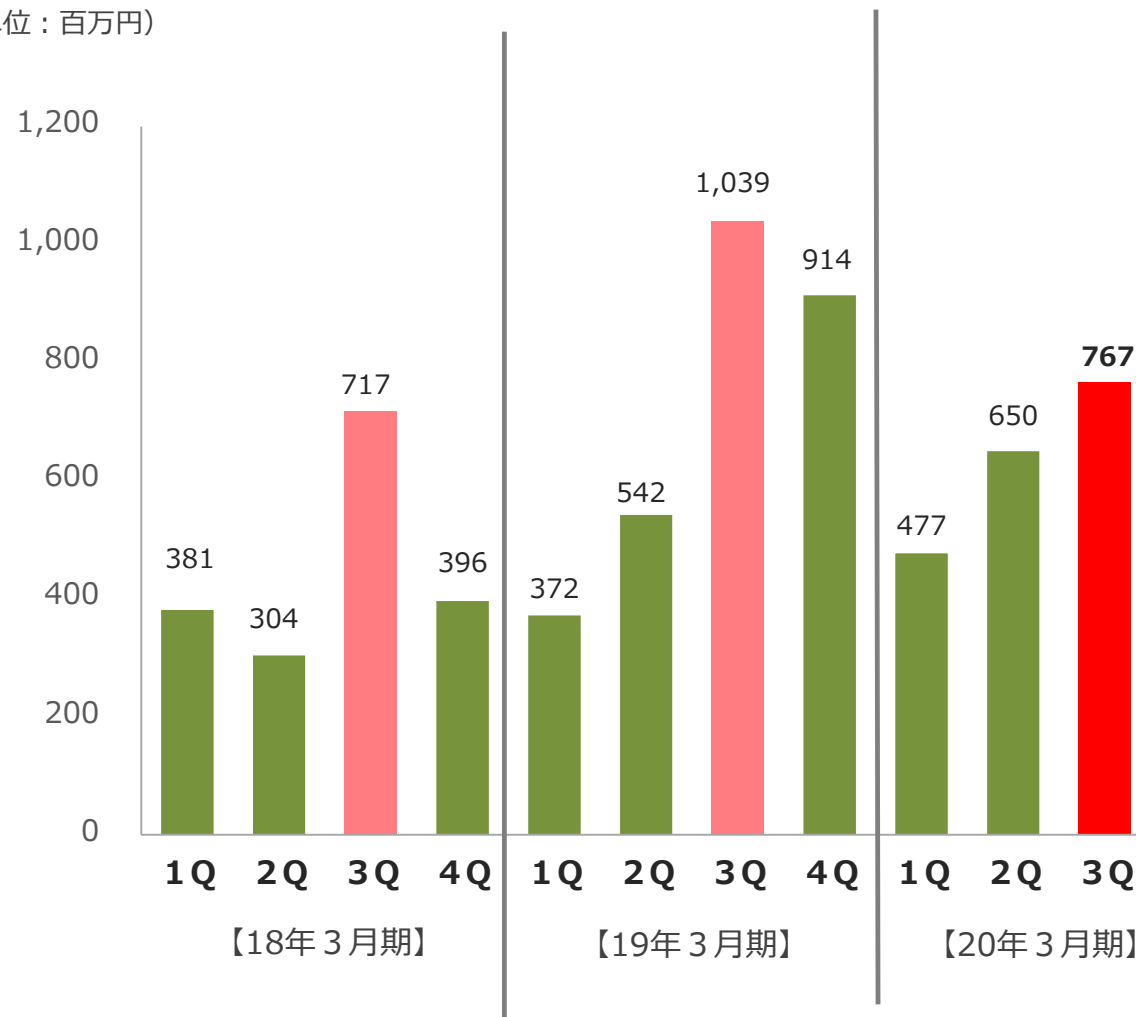
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



1-1 活動の概況

連結業績

売上高 55,718百万円
(前年同期比 +4,499百万円)
営業利益 1,896百万円
(前年同期比 ▲58百万円)

- 売上高 前年同期比増収 (+8.8%)
- 営業利益 前年同期比減益 (▲3.0%)

業種別売上高 (対前年同期)

自動車 …+ 31.2%
電子デバイス …▲ 4.0 %

- 自動車は、アカウント企業Gを中心とした新規需要により増加傾向となる
- 電子デバイスは、一部の企業では増加となるが、全体では市場の影響により減少傾向となる

四半期末在籍者数

14,638名 (前期末比+596名)
…前年同期は+1,382名増

- 電子部品関連企業における減少が進んだが、自動車関連企業の需要増加により全体の在籍数は第2四半期末より変化なし (▲1名)

一人当たり売上高/月

395千円 (前期末比+3.5千円)
…前年同期は+24千円

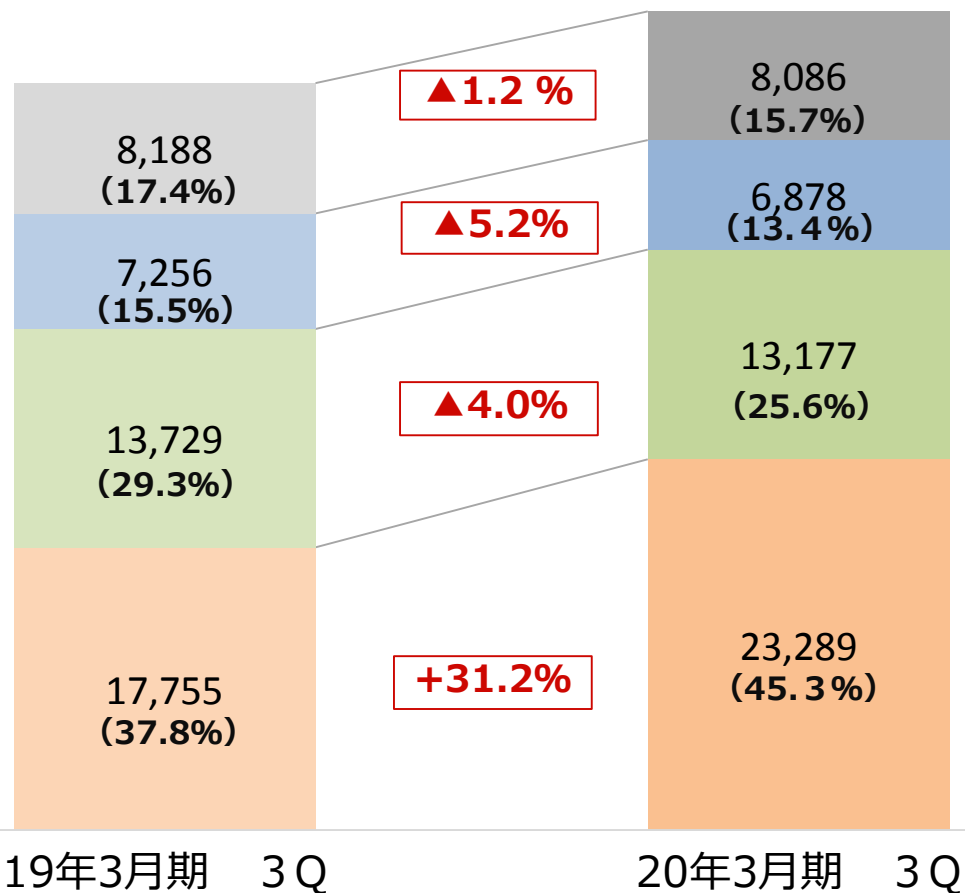
- 高単価作業所への技能社員の配属を推進するも、稼働時間の減少 (残業休出) により一人当たりの売上高は微増に留まる

2020年3月期 第3四半期業種別売上高（単体）

売上高構成比推移

（単位：百万円/%）

■自動車 ■電子デバイス ■精密・電気機械 ■その他



電子デバイス

一部の半導体企業では需要増加となるが、下期に見込んでいた5G関連をはじめとする需要の増加は来期以降にずれ込み、電子部品関連企業の多くは未だ本格的な回復には至らず、売上高は減少となる

自動車

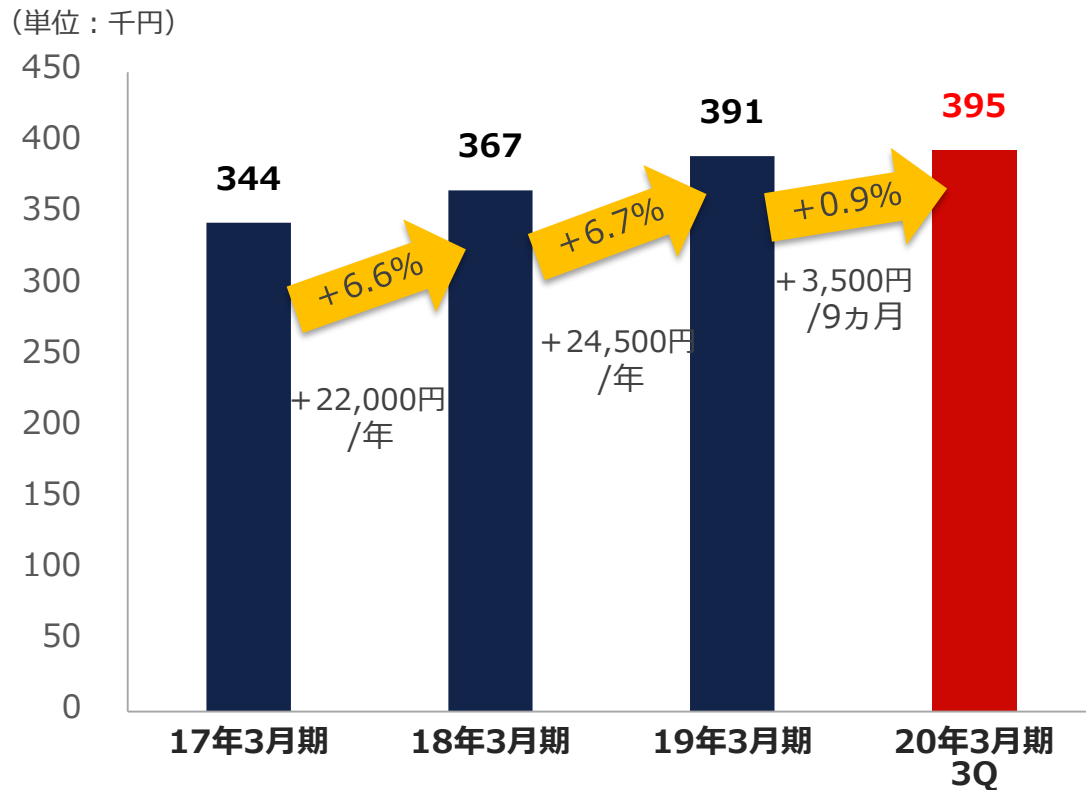
アカウント企業Gにおける新車種の投入、自動車部品企業からの需要増加により売上高は増加となる

※（ ）内%は全売上高比、□内の%は、対前年同期比伸長率

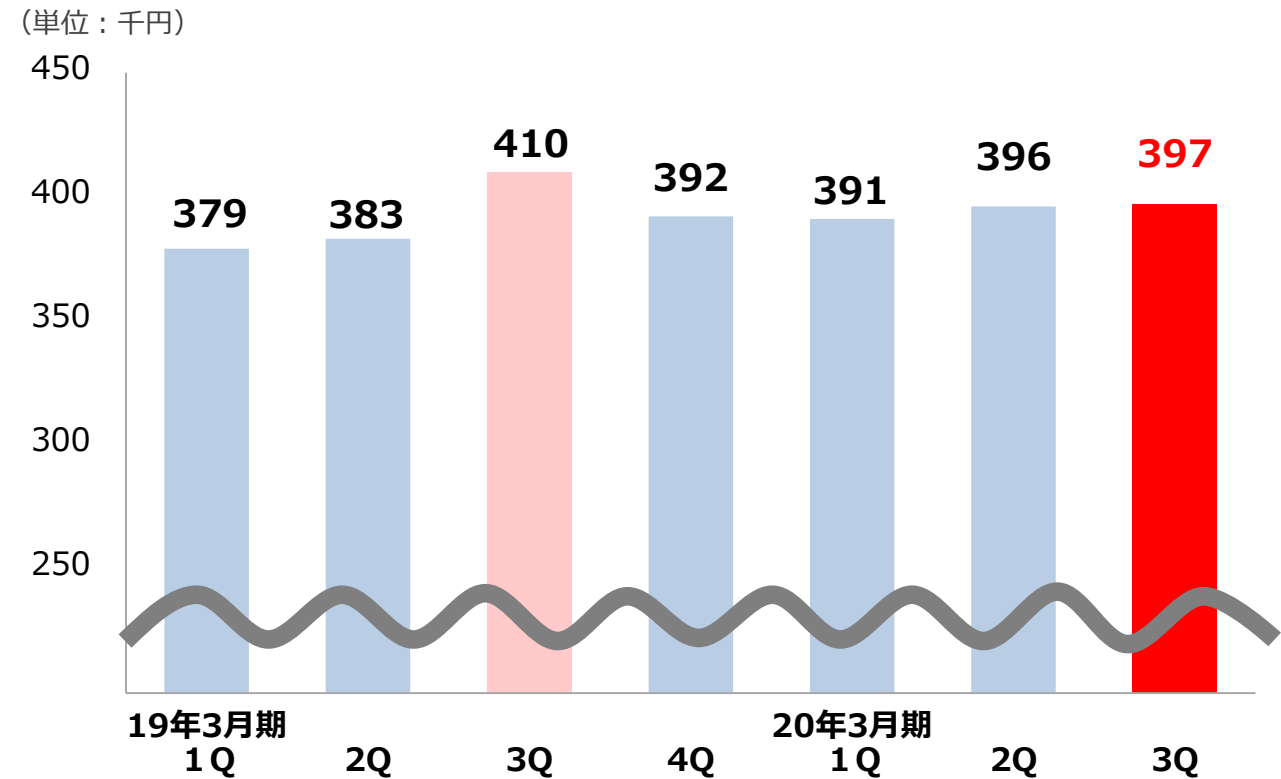
一人当たり売上高推移（単体）

- 2020年3月期3Q累計 一人当たり売上高395千円
- 高単価の自動車アカウント企業を中心とした配属を推進したが、全体としては、稼働時間の減少により一人当たり売上高は微増に留まる

一人当たり売上高（月平均換算）



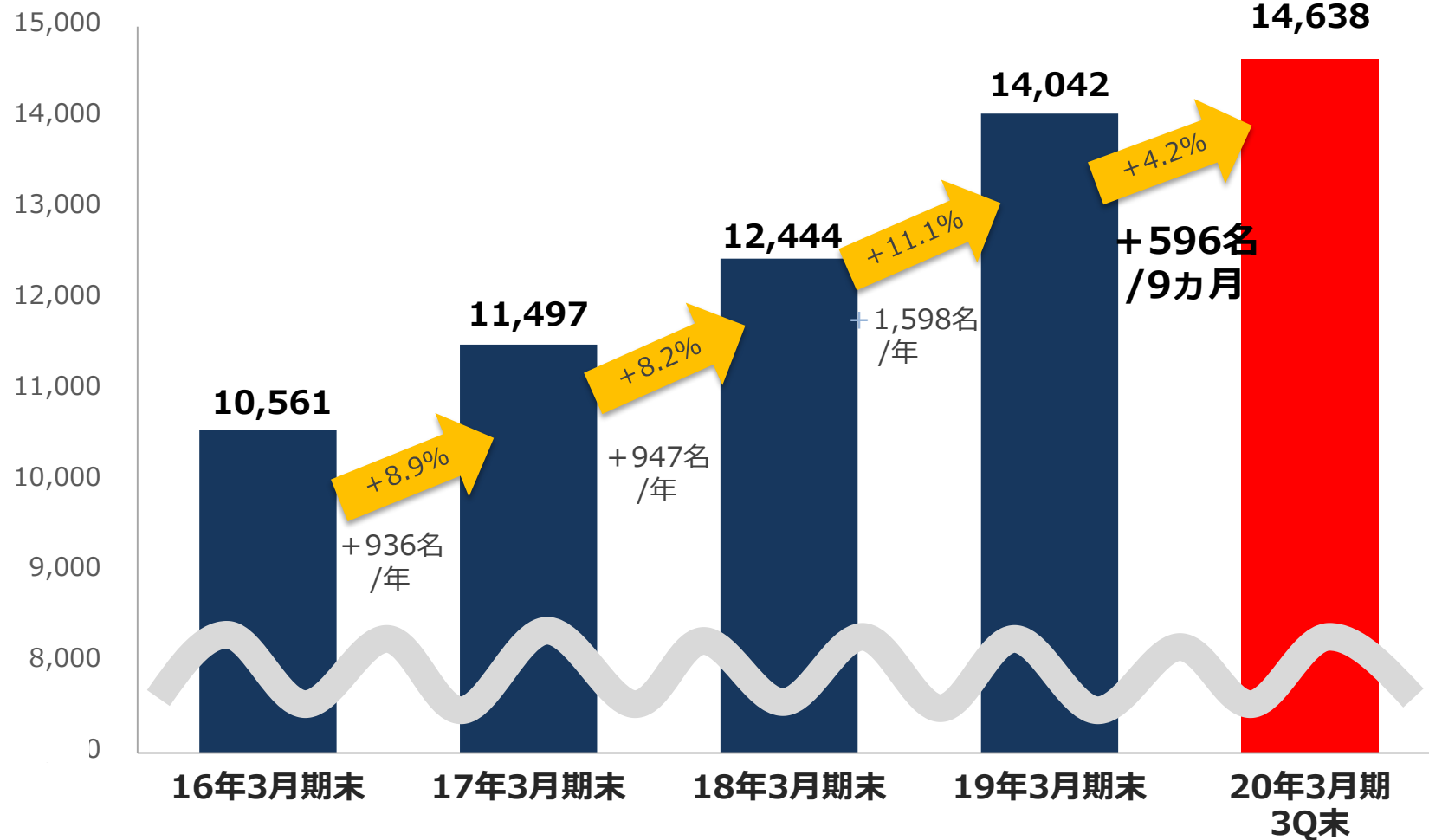
一人当たり売上高（四半期単位）



在籍推移（単体）

期末在籍人数の推移

(単位：名)



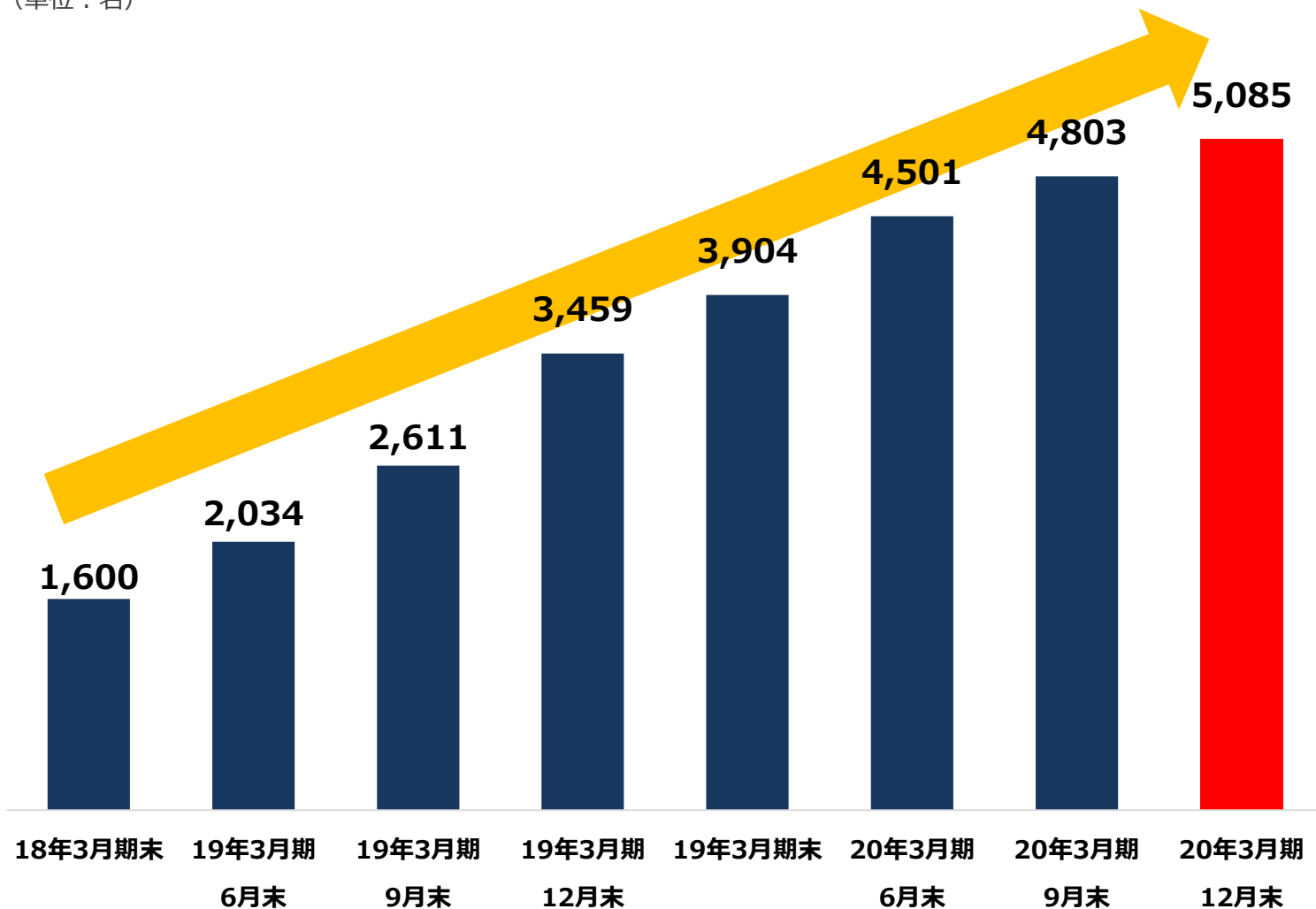
対前期末比 596名 (4.2%)
対2020年3月期2Q ▲1名

自動車関連企業は増加
電子部品、精密・電気機械関連
企業では在籍が増加した半導体
企業もあったが、電子部品の生
産減少傾向により、全体では
2020年3月期2Q末在籍数と
変わらず

技能社員数（単体）

技能社員数推移

(単位：名)



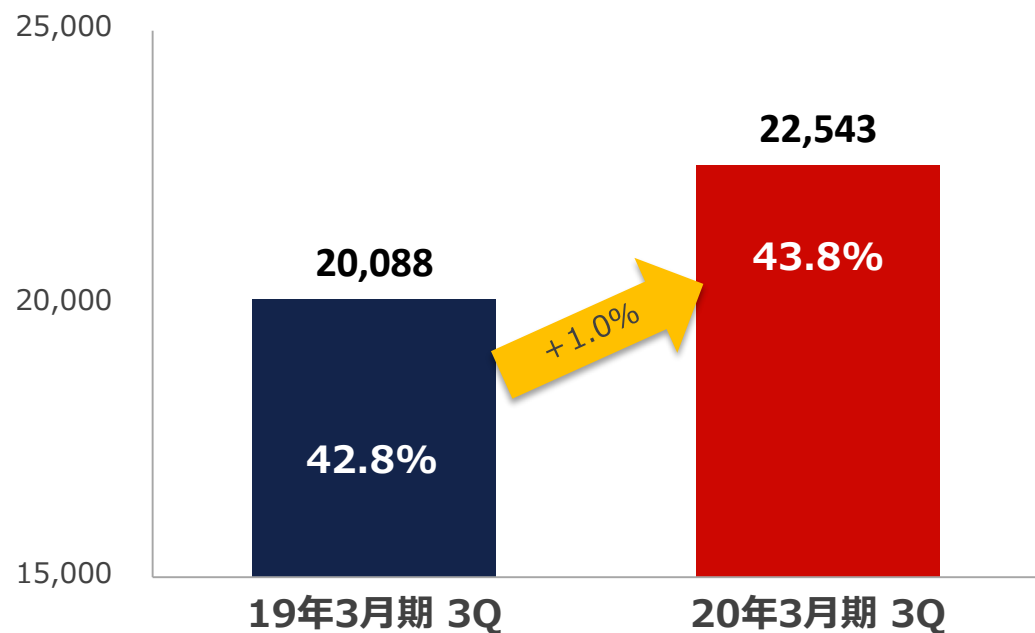
技能社員は計画通りに増加
但し、配属先の稼働状況が低調
で推移したため、大幅な売上高
増加には結びつかず

今後の成長に向け、引き続き
戦略的に育成と配属を進めて
いく

アカウント企業について（単体）

アカウント企業グループ売上高と構成比

（単位：百万円/%）



2020年3月期 3 Qにおけるアカウント企業売上高シェア率は43.8%となる
（2020年3月期 2 Q 44.1%）

自動車企業G・・・新車種投入などにより大幅に伸張、技能社員の積極的配属により売上高増加となる
電機企業G・・・引き続き半導体関係の生産が好調、研修修了者を配属し、売上高増加となる
電子部品企業G・・・一部は増加するが、全体として市場回復には至らず、売上高は減少となる

	19年3月期3Q	20年3月期3Q	増減
アカウント計(4G)	20,088	22,543	2,454
全売上	46,931	51,433	4,501
構成比	42.8%	43.8%	1.0P

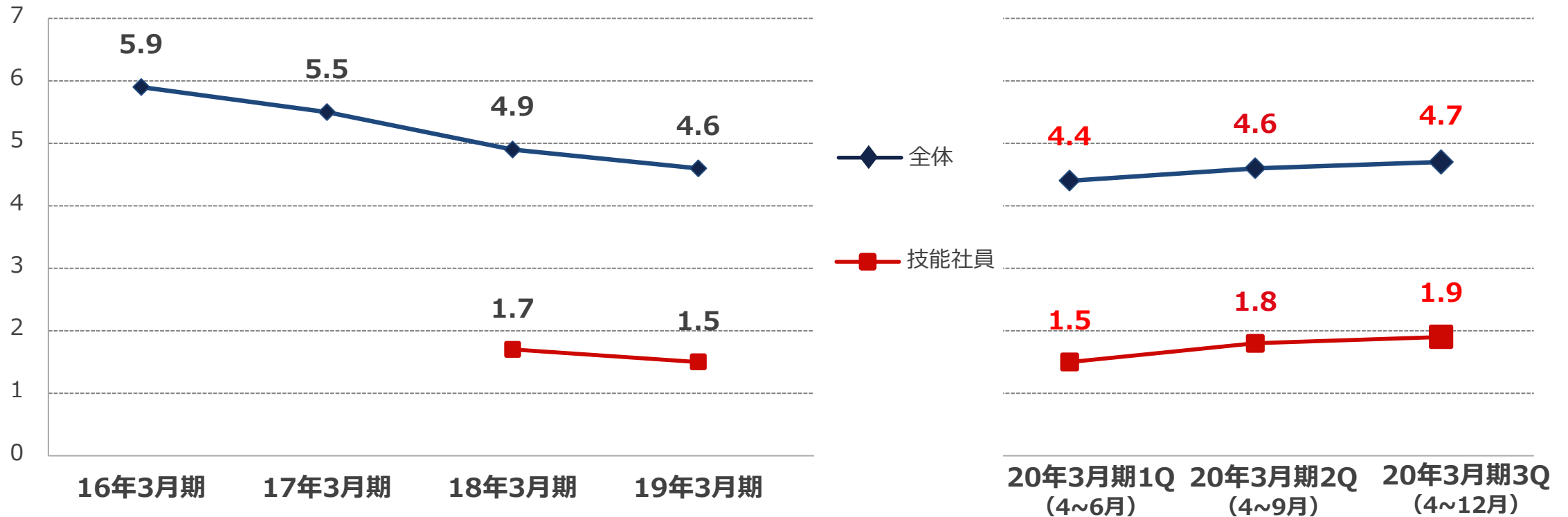
離職率（単体）

■ 2020年3月期3Q 全体の離職率は4.7% （対2019年3月期 +0.1P）
 技能社員の離職率は1.9% （対2019年3月期 +0.4P）

■ 生産減少により縮小となる職場が増加、他職場への異動を促進したが、離職率は上昇

離職率推移

(単位：%)



教育実績（単体）



第3四半期コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)		20年3月期 3Q累計	(参考) 19年3月期 累計
技能社員教育	483	589	技能社員スタンダード教育	1,465	2,522
認定訓練教育	57	38	認定職業訓練校（宮城県・長野県）	167	318
製造教育	717	1,526	ものづくり教育 製造スタッフ配属前実習、移動教育等	2,555	3,047
安全教育	1,182	1,258	危険体感教育	2,602	1,322
保全基礎教育	65	82	設備保全基礎教育	186	167
社員教育	115	112	新卒研修、途中入社者研修、中堅社員 研修、新任主任教育、業務管理者教育	411	292
その他			外部受託教育	28	22
合計	2,619	3,605		7,414	7,690

技能社員教育受講者は増加
修了者は主に自動車関連、
半導体企業へ配属

保全基礎教育受講者は増加
需要が拡大している半導体
製造企業に配属
今後も顧客需要は増加を見
込む

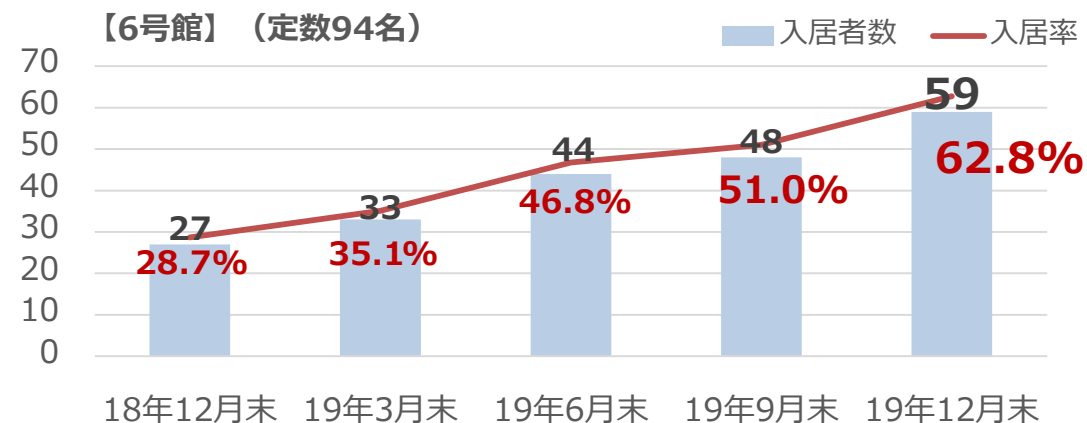
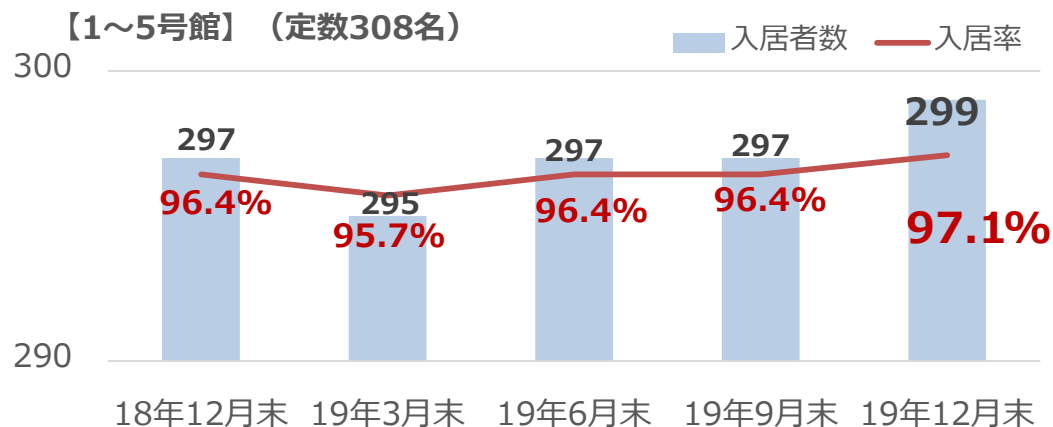
その他の事業実績

(単位：百万円/%)

	19年3月期 3Q		20年3月期 3Q		対前年同期比		19年3月期 通期	20年3月期 通期見込み
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率		
売上高	1,851	100.0%	2,068	100.0%	217	11.7%	2,485	2,799
経費	2,044	110.4%	2,084	100.8%	40	2.0%	2,732	2,840
営業損失	▲ 192	▲10.4%	▲16	▲0.8%	176	-	▲247	▲41

- 売上高は、6号館入居数増に伴い増加するが、想定入居者数に対しては未達となる
- その他施設（1～5号館）は、高入居率を維持
- 入居者数未達およびサービス安定化を企図したヘルパー投入による原価増の為、通期営業損失は▲41百万円見込み

施設入居者数推移



1-2 今後の見通し

製造業全体…米中通商問題の影響、個人消費の低迷などにより、厳しい状況を見込む

自動車…国内生産は従来と同様の成長は見込めず

電子デバイス…一部では回復の兆しが見られるものの、業界全体の回復時期が来期以降にずれ込むことが予想される

顧客市場における人材需要は弱含みの推移となる見込み

※人材育成への投資は市場動向を適切に判断し、引き続き行っていく

※主たる企業別施策

(自動車企業) メーカーとの関係をさらに強化すると共に配属人員の質を高め、シェア拡大を図る

(半導体企業) 今後の成長拡大を見据え、設備保全者の育成と配属を推進、OP需要を確保する

(電子部品企業) 次期増産に向け、設備保全+OPの体制で、生産性、稼働率を高める

今後、製造現場ではIoT、人工知能、ロボット技術といったテクノロジーの進化や製品ライフサイクルの短期化などに伴い、環境が大きく変わっていくことが予想されます。当社では、この変化をチャンスとして捉え、より早く、より大きく成長するための計画を策定してまいります。

【成長ストーリー】

- 当社基本戦略「アカウント企業を中心とした重要顧客に技能社員を配属することで単価の引き上げと収益性向上を目指す」のブラッシュアップを図り、アカウント企業の成長分野への進出、より高度な顧客ニーズに対応したサービスを提供できる技能社員をはじめとした人材の育成を推進する
- 生産技術領域へ従来以上の投資強化を行い、新たなビジネスモデルとして確立し、事業領域の拡大を図る

※詳細は、2020年5月に発表予定の中期経営計画にてご説明いたします。

2. 2020年3月期 業績予想

当社は最近の業績動向を踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の通期連結業績予想を修正いたしました。

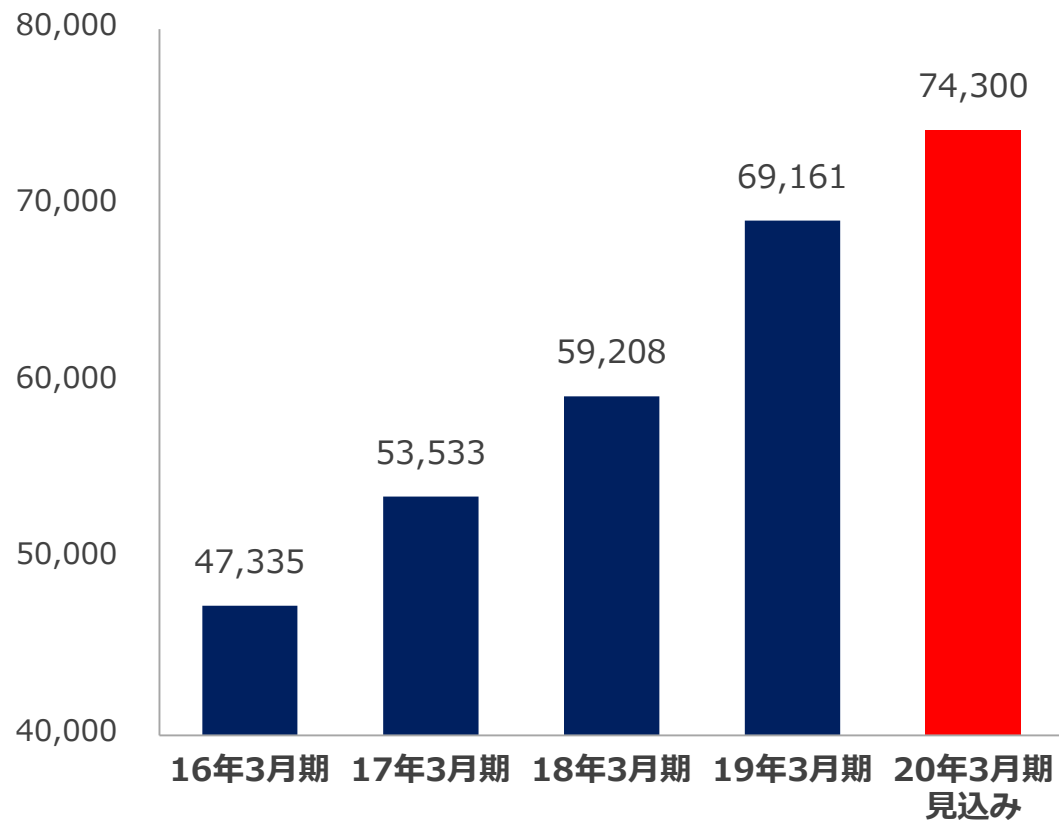
◆2020年3月期通期連結業績予想数値（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円/%）

	期初見込み	修正	対期初見込み比		19年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	80,000	74,300	▲ 5,700	▲ 7.1%	69,161	5,138	7.4%
営業利益 (利益率)	3,900 (4.9%)	2,700 (3.6%)	▲ 1,200	▲ 30.8%	2,869 (4.1%)	▲ 169	▲ 5.9%
経常利益 (利益率)	4,000 (5.0%)	2,750 (3.7%)	▲ 1,250	▲ 31.3%	2,895 (4.2%)	▲ 145	▲ 5.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率)	2,760 (3.5%)	1,840 (2.5%)	▲ 920	▲ 33.3%	2,053 (3.0%)	▲ 213	▲ 10.4%

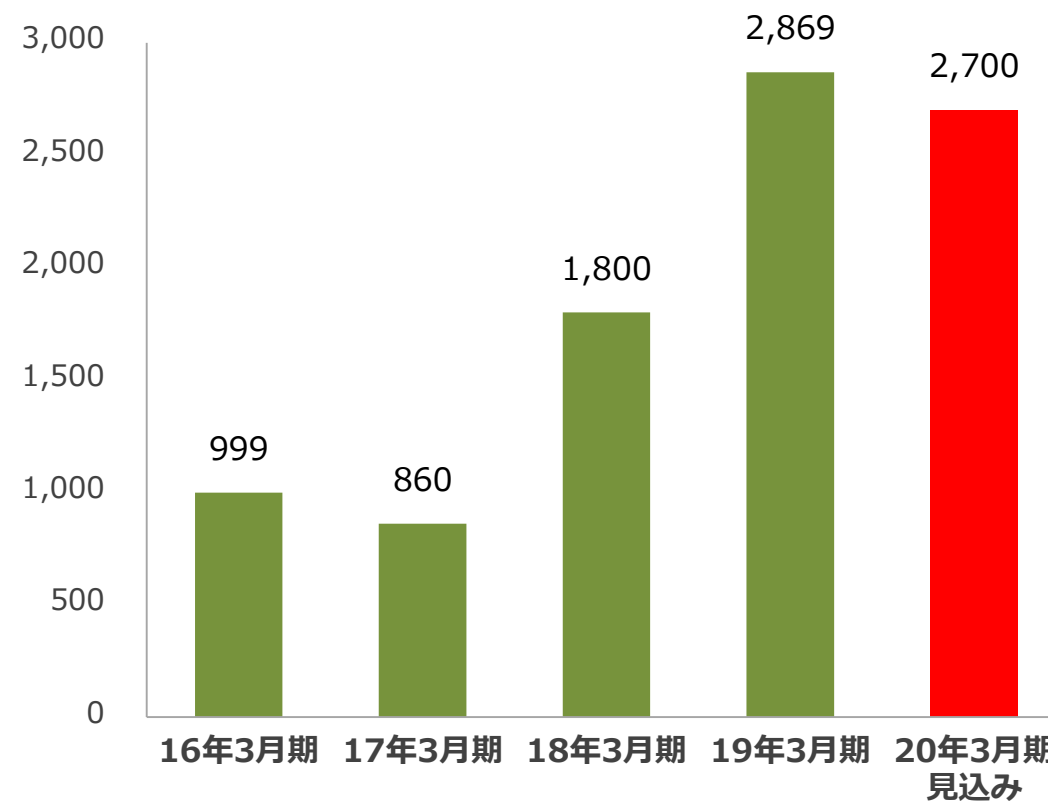
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



3.トピックス

株式会社ニコン日総プライム発足

"働き続けられる社会を創造する"

株式会社ニコン日総プライムは、前身である株式会社ニコンスタッフサービスの事業の一部を継承し、株式会社ニコンと日総工産株式会社のノウハウ融合と、協業によるシナジー創造を目的として2020年1月6日に新たな船出をいたしました。

ニコングループの高年齢の従業員の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保を進めていくことに始まり、広く社会の高年齢者が働き続けられる仕組みの研究開発を行い、「働く意欲のある誰もが、社会環境の変化に適応し、働き続けられるようになる社会プラットフォーム」を創り上げることを目指します。

ニコン日総プライムは、より良い未来を創る社会の一員として貢献できるよう挑戦していきます。

【企業概要】

社名	株式会社ニコン日総プライム (NIKON NISSO PRIME CORPORATION)
本社所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-2 新横浜214ビル8F
代表	代表取締役 兼 社長執行役員 吉田雅彦
株主	株式会社ニコン (東証一部7731) 51% 日総工産株式会社 (東証一部6569) 49%
資本金	5,000万円
事業内容	総合人材サービス事業, アウトソーシング事業 高年齢者の活躍機会創出及び働き続けられる仕組みの構築に関する企画 ・ 研究開発・運営・サポート
URL	https://www.n-prime.co.jp



N-PRIME

株式会社ニコン日総プライム

2020年 オリコン顧客満足度®ランキング「製造派遣」で当社が 2年連続第1位に選出されました

設定された6つの評価項目全てで1位を獲得いたしました

評価項目・・・「登録・契約のしやすさ」「社内研修」「福利厚生」「担当者の対応」
「提供情報」「交渉力」

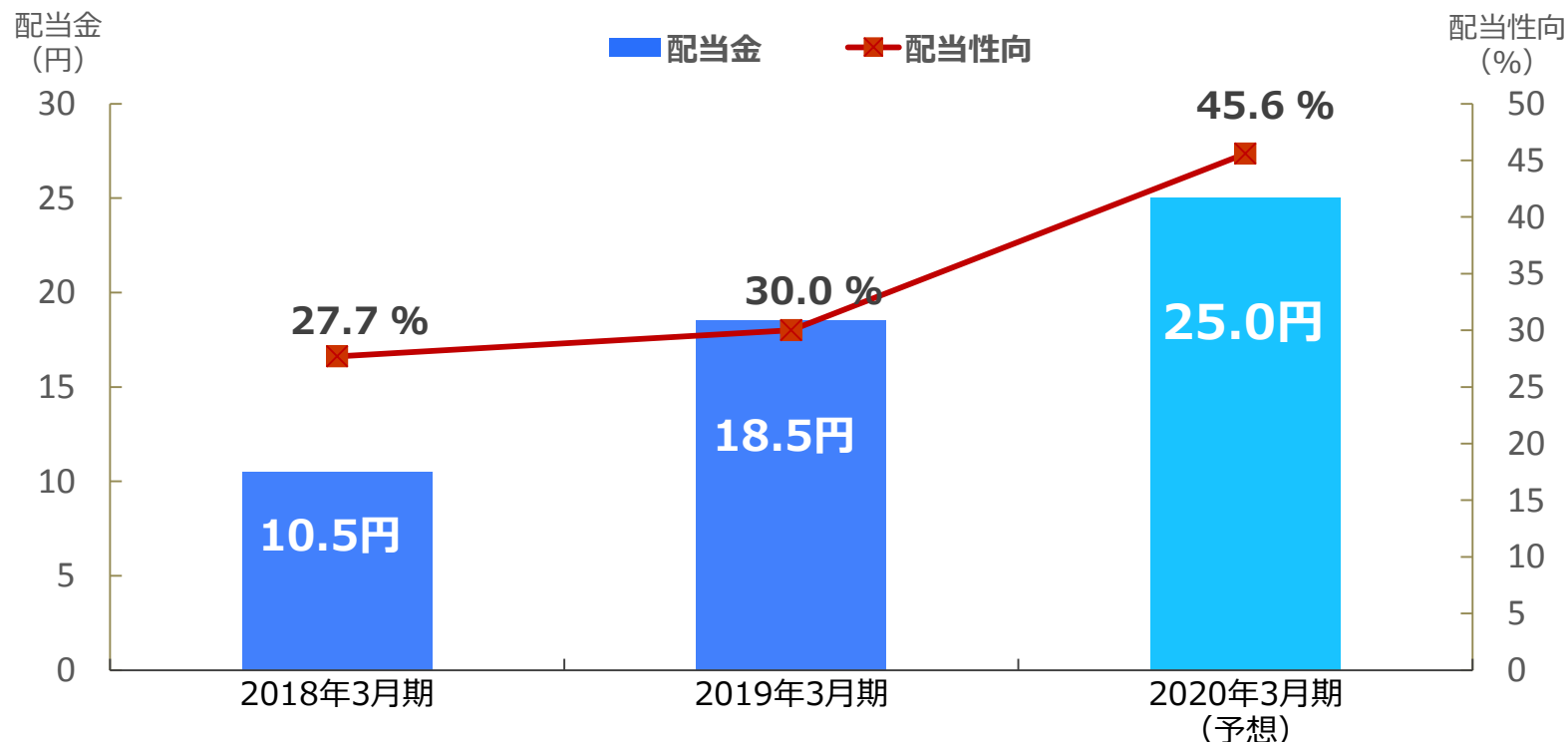
【調査概要】

調査期間: 2019/9/11～2019/9/17 更新日: 2020/1/6 サンプル数: 1,155人 規定人数: 50人以上 調査企業数: 22社	調査対象者 性別: 指定なし 年齢: 18歳以上 地域: 全国 条件: 過去7年以内に人材派遣会社から派遣された企業で製造関連業務での勤務経験がある人
--	---



4. 株主還元方針

- 当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。
- 2020年3月期の期末配当につきましては、通期連結業績の下方修正は行いましたが、2019年5月10日に「2019年3月期 決算短信[日本基準] (連結) 配当予想」で公表いたしました一株当たり配当金額 (25.00円) を変更しない予定としております。



2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。

5. 補足資料

連結貸借対照表



(単位：百万円/%)

	2019.3末		2019.12末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	14,174	67.4	14,318	68.2	143
現金及び預金	5,633	26.8	5,564	26.5	▲69
受取手形及び売掛金	7,757	36.9	7,901	37.6	143
固定資産	6,844	32.6	6,671	31.8	▲173
有形固定資産	4,942	23.5	4,944	23.6	1
無形固定資産	359	1.7	400	1.9	40
投資その他の資産	1,542	7.3	1,327	6.3	▲215
資産合計	21,019	100	20,989	100	▲29
流動負債	9,161	43.6	8,480	40.4	▲681
未払費用	4,751	22.6	4,859	23.2	108
未払法人税等	742	3.5	192	0.9	▲549
賞与引当金	738	3.5	440	2.1	▲298
固定負債	1,312	6.2	1,307	6.2	▲4
長期借入金	750	3.6	658	3.1	▲92
負債合計	10,474	49.8	9,788	46.6	▲686
株主資本	10,535	50.1	11,236	53.5	701
純資産合計	10,544	50.2	11,201	53.4	656
負債純資産合計	21,019	100	20,989	100	▲29

Point

①株式売却

政策保有株式の売却により、固定資産（投資その他の資産）が減少

②納税等

法人税等及び賞与の支払いにより、流動負債が減少

③全体

上記及び利益計上により、負債が減少し、純資産が増加

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 広報・IR本部 IR部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <http://www.nisso.co.jp/>